



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,423	10.7	632	2.7	583	3.7	947	148.4
29年9月期第1四半期	3,092	3.3	616	△4.8	562	△3.9	381	△1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	97.08	94.07
29年9月期第1四半期	39.40	38.48

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	29,125		12,273			41.9
29年9月期	27,698		11,765			42.2

(参考)自己資本 30年9月期第1四半期 12,210百万円 29年9月期 11,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年9月期	—				
30年9月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	8.8	1,160	2.1	1,060	2.6	1,280	83.1	131.02
通期	14,000	10.3	2,500	4.0	2,290	4.5	2,130	44.0	217.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	10,152,600 株	29年9月期	10,144,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	379,050 株	29年9月期	385,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	9,764,582 株	29年9月期1Q	9,684,667 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式250,000株を含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)における我が国の経済は、海外経済の不確実性や、地政学リスクの高まりが懸念されるものの、輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、87件1,192車室の新規開設、40件641車室の解約等により、47件551車室の純増となり、12月末現在2,008件28,571車室が稼働しております。

また、保有不動産の売却を行ったため、固定資産売却益808百万円を特別利益に計上しております。

以上の活動により、当第1四半期累計期間の売上高は3,423百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益632百万円(同2.7%増)、経常利益583百万円(同3.7%増)、四半期純利益947百万円(同148.4%増)を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、84件1,176車室の開設及び、38件543車室の解約等により、46件633車室の純増となりました。その結果、12月末現在1,849件24,571車室が稼働しております。新規駐車場の開拓が堅調に推移し、既存駐車場の売上が順調に推移したため、売上高は2,795百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、沼津市1件4車室、大阪市1件5車室、神戸市1件3車室の計3件12車室を新規開設し、甲府市においては既存保有駐車場の隣地を取得し4車室増設いたしました。

一方で、ポートフォリオの見直しを行い、水戸市1件13車室、成田市1件84車室の保有駐車場(土地)を売却いたしました。なお、成田市の保有駐車場の売却に伴い、平成29年10月31日付「固定資産の譲渡完了及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、固定資産売却益808百万円を特別利益として計上しております。また、葛飾区においてレイアウト変更のため1車室減少いたしました。その結果、12月末現在においては159件4,000車室が稼働しております。売上高は507百万円(同3.9%増)となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、山形市1件33車室分の駐車場用地を取得しており、当第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は119百万円(同14.7%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,498	2,795	10,257
保有駐車場	488	507	1,930
その他売上	104	119	500
合計	3,092	3,423	12,689

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は29,125百万円となり、前事業年度末に比べ1,426百万円増加いたしました。これは主に流動資産における現金及び預金の増加(1,286百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は16,851百万円となり、前事業年度末に比べ918百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(746百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は12,273百万円となり、前事業年度末に比べ508百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から41.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により引き続き、回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、依然として、時間貸駐車場の供給は不足しており、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、各拠点への適切な人員配置、積極的な営業人員の採用及び営業拠点の展開を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、地方都市における再開発案件等を含む駐車場の新規開拓を加速いたします。

既存駐車場については当該営業支援システムの活用に加え、遠隔監視を含む情報通信技術の拡充を進め、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、引き続き地方の中核都市を中心に取得を目指します。

なお、平成30年9月期の業績予想数値につきましては、平成29年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112	4,398
売掛金	94	104
前払費用	657	668
その他	101	136
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,966	5,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	798	791
機械及び装置（純額）	1,061	1,042
土地	19,036	19,116
リース資産（純額）	1,956	1,934
その他（純額）	425	472
有形固定資産合計	23,278	23,357
無形固定資産	27	27
投資その他の資産	426	433
固定資産合計	23,732	23,818
資産合計	27,698	29,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	187	200
1年内償還予定の社債	20	220
短期借入金	—	320
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,434
未払法人税等	388	477
賞与引当金	38	18
株主優待引当金	10	—
その他	823	960
流動負債合計	2,825	3,631
固定負債		
社債	210	—
長期借入金	10,768	11,118
リース債務	1,525	1,502
株式給付引当金	37	37
資産除去債務	243	249
その他	321	311
固定負債合計	13,107	13,219
負債合計	15,932	16,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,753
資本剰余金	2,113	2,121
利益剰余金	8,350	8,848
自己株式	△398	△397
株主資本合計	11,816	12,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	△130	△126
評価・換算差額等合計	△120	△116
新株予約権	69	63
純資産合計	11,765	12,273
負債純資産合計	27,698	29,125

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,092	3,423
売上原価	2,153	2,408
売上総利益	938	1,014
販売費及び一般管理費	322	382
営業利益	616	632
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	53	48
その他	0	1
営業外費用合計	54	49
経常利益	562	583
特別利益		
固定資産売却益	—	808
受取和解金	1	—
特別利益合計	1	808
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	4	11
税引前四半期純利益	559	1,380
法人税等	177	432
四半期純利益	381	947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。